

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第23期) 至 平成25年3月31日

株式会社メガチップス

(E02042)

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガチップス

目 次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	22
(4) 【ライツプランの内容】	22
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(6) 【所有者別状況】	22
(7) 【大株主の状況】	23
(8) 【議決権の状況】	24
(9) 【ストックオプション制度の内容】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
(1) 【連結財務諸表】	37
(2) 【その他】	61
2 【財務諸表等】	62
(1) 【財務諸表】	62
(2) 【主な資産及び負債の内容】	76
(3) 【その他】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第23期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課課長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課課長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	52,771,460	38,495,895	36,259,447	35,366,733	53,623,174
経常利益 (千円)	4,892,701	3,101,681	3,320,671	3,262,664	4,120,023
当期純利益 (千円)	2,672,111	2,140,773	2,288,438	2,127,687	4,044,142
包括利益 (千円)	—	—	2,100,269	287,433	4,208,635
純資産額 (千円)	20,564,068	24,439,703	25,453,332	24,977,131	27,595,745
総資産額 (千円)	33,115,103	26,612,215	29,203,259	29,247,792	44,075,009
1株当たり純資産額 (円)	849.02	1,006.08	1,060.19	1,042.70	1,181.89
1株当たり当期純利益 (円)	110.21	88.19	94.64	88.80	170.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	110.11	88.07	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.1	91.8	87.2	85.4	62.6
自己資本利益率 (%)	12.7	9.5	9.2	8.4	15.4
株価収益率 (倍)	14.18	15.84	15.68	18.45	8.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,959,966	△431,505	1,761,138	1,032,171	6,748,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,082,028	358,867	381,510	△430,875	△9,672,965
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,064,303	△7,701,210	△1,080,238	△760,053	5,496,767
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,265,936	6,485,643	7,503,256	7,228,018	10,431,546
従業員数	253	259	269	277	703
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[10]	[6]	[—]	[—]	[19]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期及び第22期の平均臨時雇用者数については、人数が僅少なため記載を省略しております。

5. 当社は、平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、川崎マイクロ）の発行済株式の全部を取得し、第2四半期連結会計期間より同社及びその子会社のあわせて4社を当社の連結の範囲に含めております。このため、第23期の連結経営指標は、第19期から第22期までの数値とは大きく異なっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(千円)	52,764,415	38,495,895	36,259,447	35,366,733	38,991,565
経常利益(千円)	4,773,201	2,933,268	3,013,915	3,151,637	3,308,006
当期純利益(千円)	2,482,257	1,874,420	1,702,227	1,925,671	2,092,583
資本金(千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	24,667,317	24,353,900	24,038,400	24,038,400	24,038,400
純資産額(千円)	20,624,548	22,070,827	22,541,676	23,633,773	24,128,071
総資産額(千円)	33,165,005	24,226,362	26,251,006	27,804,391	35,127,314
1株当たり純資産額(円)	851.51	908.57	938.91	986.62	1,033.37
1株当たり配当額(円)	33.00	27.00	29.00	27.00	34.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	102.38	77.22	70.40	80.37	88.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	102.28	77.11	-	-	-
自己資本比率(%)	62.2	91.1	85.9	85.0	68.7
自己資本利益率(%)	12.3	8.8	7.6	8.3	8.8
株価収益率(倍)	15.27	18.13	21.08	20.38	16.55
配当性向(%)	32.2	35.0	41.2	33.6	38.6
従業員数	253	259	269	277	286
[外、平均臨時雇用者数](人)	[10]	[6]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

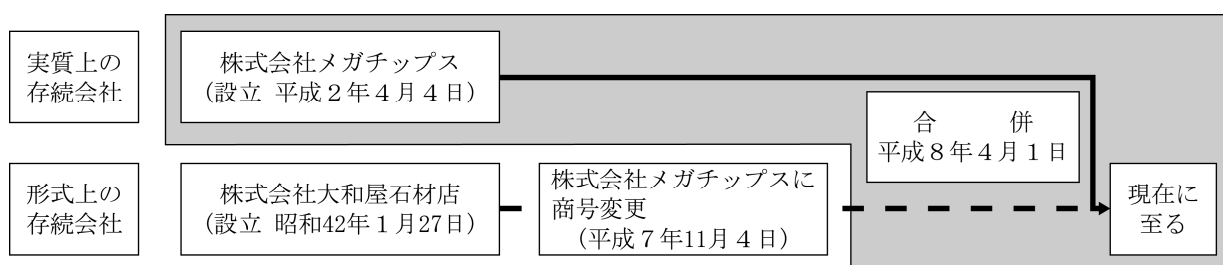
4. 第21期から第23期の平均臨時雇用者数については、人数が僅少なため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用L S I 事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd. との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd. との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用L S I に関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd. との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用L S I に関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドL S I 事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京営業所を設置
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーションを三井物産株式会社と合併にて設立
平成12年4月	株式会社ビジュアルコミュニケーションと株式会社カメオインタラクティブが合併し、商号を株式会社メガフュージョンに変更
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年8月	株式会社メガフュージョンが日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	株式会社メガフュージョン（後の株式会社メガチップスシステムソリューションズ）との間で同社を完全子会社とする株式交換を実施
平成16年2月	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	L S I 事業及びシステム事業を分割し、L S I 事業については新設の株式会社メガチップスL S I ソリューションズに、システム事業については株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させると共に、持株会社へ移行 株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を分割し、新設の株式会社カメオインタラクティブに承継
平成16年10月	オーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部をイーフロンティアグループへ売却
平成17年5月	Shun Yin Investment Ltd.（現・連結子会社）の株式取得
平成17年5月	Macronix International Co.,Ltd. との間で業務提携を締結
平成18年3月	国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得
平成19年4月	株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併
平成24年7月	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行済株式の全部を取得し、同社を完全子会社化

（注）平成25年4月に、当社が川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を吸収合併しております。

なお、当社との合併（平成25年4月）までの川崎マイクロの沿革は次のとおりであります。

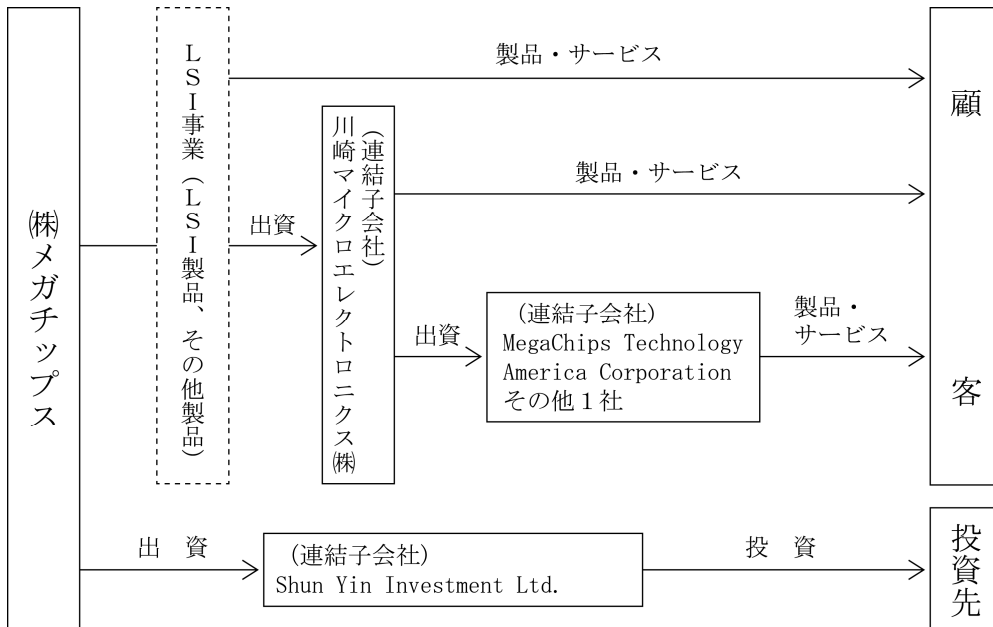
年月	事項
平成2年8月	川崎製鉄株式会社（現・ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社）のLSI事業部としてスタート
平成2年10月	宇都宮工場竣工
平成6年12月	米国カリフォルニア州サンノゼに開発・販売拠点としてKawasaki LSI U.S.A., Inc.を設立（平成16年に社名をKawasaki Microelectronics America, Inc.に改称）
平成7年3月	LSI事業部門として「ISO9001」の認証を取得
平成13年7月	川崎製鉄株式会社から分社、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発足
平成14年10月	台湾・中国市場の拠点として台湾支店を設置
平成18年3月	開発センターとしてインド支店を設置
平成22年3月	宇都宮工場生産終了
平成24年8月	中国深圳に半導体技術及び市場販売のコンサルティングサービス会社としてKawasaki Microelectronics (Shenzhen), Inc.（現・連結子会社）を設立
平成25年3月	Kawasaki Microelectronics America, Inc.が、米国持株会社のKawasaki Microelectronics Holdings (USA), Inc.を吸収合併し、MegaChips Technology America Corporation（現・連結子会社）に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社メガチップス）及び子会社4社により構成されており、画像・音声・通信分野の基礎技術をベースとしたシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びシステム機器などの設計・開発・製造（外部委託）・販売を主たる業務としております。

主な製品は、ゲーム機等エンターテインメント機器向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理LSI、液晶パネル向けLSI、セキュリティ分野向け映像監視システム機器であり、当社及び当社の子会社において製品の設計・開発を行い、国外の大手ファウンドリー又は国内外のメーカーに製造委託し、当社及び当社の子会社から販売しております。

当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Shun Yin Investment Ltd. (注) 1	中華民国 台北市	629,040千 台湾ドル	投資事業	100.0	業務提携先である Macronix International Co., Ltd. 等の株式を保有しております。 役員の兼任あり。
川崎マイクロエレクトロニクス株式会社 (注) 1、3、4、5	千葉県美 浜区	5,046百万 円	半導体の 設計、開 発、製造 及び販売	100.0	事業資金を融資しております。 役員の兼任あり。
MegaChips Technology America Corporation (注) 2、3	アメリカ 合衆国カ リフォル ニア州	4,570千米 ドル	半導体の 設計、開 発及び販 売	100.0 (100.0)	当社グループの拠点として、主に 北米を中心とした海外市場への販 売及び受託開発を行っております。 役員の兼任あり。
その他1社					

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり内数で記載しております。

3. 平成24年7月1日付で、当社が川崎マイクロの発行済株式の全部を取得し、同社を完全子会社といたしました。これにより、同社及びその子会社のあわせて4社が新たに当社の連結子会社となりました。

なお、平成25年3月31日付で、「Kawasaki Microelectronics America, Inc.」(当社の連結子会社)を存続会社とし、「Kawasaki Microelectronics Holdings (USA), Inc.」(当社の連結子会社で特定子会社)を消滅会社とする吸収合併を行い、合併後の名称を「MegaChips Technology America Corporation」としております。

4. 川崎マイクロについては、売上高の当連結会計年度における連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりです。

売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
14,012,897	598,385	392,539	10,385,191	15,918,849

5. 平成25年4月1日付で当社が川崎マイクロを吸収合併し、同社は解散しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	703 [19]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)については、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ426名増加しておりますのは、主に、第2四半期連結会計期間より川崎マイクロ及びその子会社のあわせて4社が、当社の連結の範囲に含まれたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
286	38.1	5.5	7,479,713

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）については、人数が僅少なため記載を省略しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 満60歳定年制を採用しております。ただし、期限を定めて再雇用することがあります。

4. 平成19年4月に子会社との合併に伴う転籍により201人増加したため、平均勤続年数が短くなっております。

(3) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社の川崎マイクロにおいては、川崎マイクロエレクトロニクス労働組合が結成されております。なお、労働組合との関係において特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、海外景気の減速等により企業収益は弱含みとなるなど、明るさが見えない中、景気は後退局面へと入っておりましたが、年度終盤には、政権交代以降の輸出環境の改善及び経済対策、金融政策の効果などにより、景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きへと変化してまいりました。ただし、海外景気の減速懸念など、景気の下押しリスクは依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の産業用電子機器が前年同期比増となっているものの、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移しております。

このような状況の中、当社は平成24年7月1日付で、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、川崎マイクロ）の発行済株式の全部を取得し、第2四半期連結会計期間から同じグループとしての事業活動を開始いたしました。当社グループは、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発から、ウエハ製造、組立、テスト工程までの一貫対応で顧客を強力にサポートできるトータルソリューション能力を確立するため、当社及び川崎マイクロ両社の能力を結集し、緊密な協業体制の構築を進めております。推進する事業はそれぞれ次のとおりであります。

当社においては、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとした、LSIからシステム機器に至るまで幅広い製品と独創性のあるソリューションの提供を強みに事業を展開しております。主に、アミューズメント、デジタルカメラ、省エネルギー、セキュリティ・モニタリングの各分野向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びデジタル映像の伝送・記録を中心にしたシステム機器など、多様な製品の開発と販売を進めております。

連結子会社の川崎マイクロにおいては、液晶パネル、事務機器、光通信機器、ホームネットワーク機器分野の国内外の有力顧客向けに、顧客専用LSIを中心とした製品の開発と販売を進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、主力のゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要は減少したものの、新製品の寄与、液晶パネル向けLSIや事務機器向けLSIなどを販売する川崎マイクロの第2四半期連結会計期間以降の連結効果により、売上高は536億2千3百万円（前年同期比51.6%増）、営業利益は39億6千2百万円（同30.6%増）、経常利益は41億2千万円（同26.3%増）となりました。また、当期純利益は川崎マイクロの子会社化に伴う負ののれん発生益を14億6百万円計上したことにより、40億4千4百万円（同90.1%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、104億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億3百万円の増加（前年同期は2億7千5百万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億4千8百万円の資金の獲得（前年同期は10億3千2百万円の資金の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が54億3千6百万円（前年同期比57.1%増）となり、売上債権が25億7千3百万円の減少となった一方で、負ののれん発生益が14億6百万円あったこと、法人税等の支払額が15億5千万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億7千2百万円の資金の使用（前年同期は4億3千万円の資金の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が67億5千2百万円あったこと、長期前払費用の取得による支出が12億8百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは29億2千4百万円の資金の使用（前年同期は6億1百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億9千6百万円の資金の獲得（前年同期は7億6千万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が85億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が14億1千6百万円、自己株式の取得による支出が9億4千3百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度においては、第2四半期連結会計期間から川崎マイクロ及びその子会社のあわせて4社が当社の連結の範囲に含まれたことにより、生産実績、受注状況及び販売実績が前連結会計年度に比べ大幅に増加しております。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 生産実績

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
生産高 (千円)	40,417,687	114.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
受注高 (千円)	53,663,350	151.4
受注残高 (千円)	3,290,361	664.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
販売高 (千円)	53,623,174	151.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
任天堂(株)	28,483,077	80.5
セコム(株)	3,827,857	10.8

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
任天堂(株)	29,531,702	55.1

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、『高い技術力をベースに、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献する。』ことを使命に、画像・音声・通信分野において独自に開発したシステムLSIやシステム製品を提供してまいりました。

近年の高度情報化社会においては、製品の高機能化、多様化が急速に進展しており、これに伴って顧客メーカーからの要請もますます高度化・多様化しております。

当社グループはこのような社会の変化を的確に捉え、これまでにない新しい価値の創造と高い技術力により、大手企業では実現できない独創性のある幅広いソリューションを顧客メーカーに提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会づくりに貢献したいと考えております。

こうした考えに基づき、当社グループは以下のとおり中長期的な経営戦略を掲げ事業を推進いたします。

① 主力のコンシューマ市場向けの事業基盤を強化する。

当社グループが従来から得意としている主力のコンシューマ市場向けの事業においては、「L S I とシステムの知識の融合」で築いた既存顧客との信頼関係をベースとして、システムL S I からボード・モジュールに至るまで、幅広く対応できる当社の技術力・開発力をより強化し、顧客の要望に応えるソリューションを提供することで、長期のビジネス関係を維持し、主たる事業基盤として堅持いたします。

さらに、長期のビジネス関係を築ける新たな顧客開拓のため、事務機器分野などにおいても、コンシューマ市場向けの事業強化を図ってまいります。

② 国内の成長産業分野において、新たなビジネスを展開し、将来の柱となる事業として育成を図る。

成長産業と位置づけられ、多種多様な先端技術が求められる環境、エネルギー、自動車、インフラ産業などの技術集積型の市場をターゲットに、アプリケーション、ネットワーク、ソフトウェアとL S I を統合したトータル・ソリューションの提供により競争力を発揮することで、さまざまな顧客ビジネスに貢献できる新たなビジネスを展開し、将来の柱となる事業として育成を図ります。

③ 海外拠点の体制の整備と充実を図り、独自の戦略の下で海外市場を開拓し、将来の成長に寄与させる。

将来に亘り、継続して厳しい経営環境の中で成長していくためには、海外市場への進出が不可欠となっております。当社グループは、海外拠点の現地化を進めるとともに、各拠点ごとの使命を果たすための体制の整備と充実を図り、将来の成長に寄与できるビジネスとして海外市場の開拓を図ってまいります。

海外の顧客開拓においては、拠点を有効に活用し、信頼関係をベースに顧客が求めるソリューションを正確に把握し、その要望に応える技術やソリューションの開発に重点を置いて、ビジネスの提案を行ってまいります。

以上、当社グループは、豊かな未来社会の実現に貢献するために、市場の変化に対して「革新」をもってスピーディーに対応し、顧客の課題を解決する最適なソリューションを提供し続けることで顧客からの「信頼」を得て、L S I と異分野の知識の融合により魅力的なソリューションを「創造」し、新しい価値創造に挑戦し続ける企業活動を通じて、常に変化する市場のニーズに対して安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献してまいります。

(2) 当社は、会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向につきまして常時情報を収集しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存について

① 販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリー）、ゲーム機本体・周辺機器向けのL S I、デジタルカメラ向け画像処理用L S I、液晶パネル向けL S I並びにセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムを主に販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリー）を主に供給している、任天堂株式会社への売上高の割合が高くなっております。

したがって、これらのL S I製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社におけるL S Iの採用状況などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、任天堂株式会社への売上高については、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

② 生産委託先（仕入先）について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーという事業形態を採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産は国内外のファウンドリーまたは委託先メーカーに分散して委託しておりますが、主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）及びゲーム機本体・周辺機器向けのLSIなどの製品を生産委託している、Macronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）からの仕入高の割合が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めております。

(2) 事業について

① LSI製品におけるリスク

当社グループは自社で生産設備は保有せず、生産は全て外部に委託するファブレスの事業形態をとっており、LSI製品を国内外の大手ファウンドリーに生産委託しております。

したがって、半導体市況の需給バランスにより調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で製品が調達できない可能性があります。

また、当社グループのLSIは先端のデジタル機器に採用されておりますが、当該分野は技術革新のスピードが速く、これらの製品が継続して採用される保証はありません。当社グループのLSIが採用されている最終製品においても、激しい市場競争にさらされているため、その影響により需要が変動する可能性があります。

② その他製品におけるリスク

当社グループは、LSI製品に加え、画像・音声・通信分野のLSIに係わる基礎技術をベースとした、電子部品やシステム機器などの製品を提供しております。

これらの製品においては、デジタル画像処理及びネットワーク技術等の技術優位性の確保に努めるとともに、顧客のサービスに最適化した独自のソリューションを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野は技術革新のスピードが速く、他社の技術及びサービスの動向などにより、需要が変動する可能性があります。

また、これまででない新規の市場創造を伴う場合、予測どおりに市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 戦略的投資におけるリスク

事業の成長を加速するための出資を含めた戦略的提携におきましては、事業上の補完関係の構築や業績の拡大等において、当社の予測どおりの効果が得られない可能性があります。

④ 研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信に係わる市場の特定顧客や応用分野向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは、今後も継続して斬新で魅力のある製品を開発し、市場に提供できるものと考えておりますが、当社グループが属する業界は技術の進歩が目覚ましく、新しいと考えていた技術が突然陳腐化し、新たな技術やサービスが急速に普及するなど、市場に大きな変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には、必ずしも迅速に対応できるとは限らず、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する場合があります。このような場合、当社グループの業績は影響を受けます。

また、当社グループは最先端の技術を開発し、技術及び製品の競争優位性を維持する最善の努力を行っておりますが、技術開発競争において他社が優位にたった場合、当社グループのシェアは低下し、業績は影響を受けます。

⑤ 人材の確保について

当社グループの事業は、画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、その成長は人材に大きく依存しているため、優れた技術者を獲得し維持することや、必要とする人材の育成が非常に重要となっております。

当社グループは、そのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまで優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来において優秀な技術者が多数離職したり、新規採用や人材の育成が計画どおりにできなかった場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

⑥ 為替変動について

当社グループの事業取引には、米ドルを主とする外貨建取引が一定割合含まれております。このため外国為替相場、殊に日本円・米ドル間の為替相場の変動により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社グループは必要に応じて為替予約取引を利用し、為替リスクの低減に努めております。

(3) 経営について

① 買収防衛策について

当社は、会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

② 会計監査人について

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合又は公序良俗に反する行為があったと会社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会がこれを審議することとしております。

③ 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループは、法令順守の重視、コーポレート・ガバナンス体制の確立を重要な経営課題のひとつとしてその強化に努め、リスク管理の充実を図っております。

また、当社グループは、当社取締役会において会社法の規定に基づく内部統制に関する基本方針を定め、これに基づき、金融商品取引法による財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備、ルールに基づいた運用とその評価に取り組んでおり、適法かつ適正な会社運営を行っております。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムで想定する範囲外の事態が発生した場合は、財務報告並びに情報開示の信頼性、網羅性等を確保できない可能性があります。このような場合、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、現在のところ、そのような事態は発生しておりません。

(4) 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体としたファブレスメーカーであり、知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識しております。

そのため、当社グループは、知的財産に係わる社内体制及び特許事務所との連携を強化し、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らないこと、また、公開前の他社技術など、他社権利を調査しても把握できないものもあることから、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの独創的な技術が、特定の国・地域においては、法整備等の理由により十分な保護を受けることができない可能性があります。このような状況下で、他社が当社グループの知的財産を無断で使用し、類似の製品を市場に販売した場合、これを効果的に阻止することができない可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在、当社は知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 製造・販売の提携

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成13年3月22日
契約期間	平成13年7月31日より平成17年6月30日、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co., Ltd.
契約内容	<p>① Macronix International Co., Ltd. は、任天堂(株)向けマスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを継続的に生産し、当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを買い取った上、任天堂(株)に販売する。</p> <p>② 任天堂(株)が購入を望むMacronix International Co., Ltd. 製マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICは、全量当社が販売するものとする。</p> <p>③ Macronix International Co., Ltd. 及び当社は、同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICが任天堂(株)向けのカスタム製品である場合、任天堂(株)以外の第三者に販売その他交付できない。</p> <p>④ 任天堂(株)は、当社に対し継続してウエハ枚数で月間2,200枚以上の同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICを発注するよう最善の努力をする。</p> <p>⑤ 本契約の効力発生日をもって、平成7年3月31日に当社、任天堂(株)及びMacronix International Co., Ltd. の3社で締結した製造委託契約はその効力を失う。</p>

(注) 当契約により、Macronix International Co., Ltd. からの仕入高の割合が大きくなっており、同社からの連結ベース仕入高が当社の連結ベース仕入高全体に占める割合は、前連結会計年度は86.4%、当連結会計年度は52.5%であります。

(2) 販売の提携

契約の名称	Sales Agency Agreement (販売代理店契約)
契約年月日	平成6年3月23日
契約期間	平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	Macronix International Co., Ltd.
契約内容	<p>① Macronix International Co., Ltd. は、当社を任天堂(株)向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。</p> <p>② 当社は任天堂(株)より当該製品を受注し、Macronix International Co., Ltd. に発注する。Macronix International Co., Ltd. は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対して、Macronix International Co., Ltd. の顧客サービス代理人の役割を果たす。</p> <p>③ Macronix International Co., Ltd. は、当社以外のチャネルを通して直接的にも間接的にも当該製品を任天堂(株)に販売してはならない。</p> <p>④ 当社は任天堂(株)に対する販売価格に対して、一定割合のマージンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co., Ltd. に支払う。</p>

(3) 株式の取得(子会社化)

当社は、平成24年6月27日付けで、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)の100%子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式の取得に関しまして、取得の相手先であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との間で株式売買契約を締結いたしました。

① 株式取得の理由

当社は、「LSIとシステムの知識の融合」をコンセプトに、研究開発型ファブレスメーカーとして、平成2年4月4日に創業いたしました。以来、画像・音声・通信分野の技術に経営資源を集中し、アルゴリズム、アーキテクチャ分野の新しい概念・コンセプト、独創的な技術をもって、LSI(大規模集積回路)及び自社開発LSIを搭載したシステム製品の開発・販売を行いながら業容を拡大してまいりました。

一方、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、現在はファブレスメーカーとして、通信・画像・情報・OA機器分野において、国内外の有力顧客に設計からウエハ製造、組立、テスト・品質保証までを一貫して行う有力なLSIベンダーであります。また、同社は海外においても、米国子会社を将来の基幹技術開発のR&Dセンター、インド支店を開発センター、台湾支店を台湾・中国顧客対応の拠点として広く展開しております。

このたび、同じグループとして両社の能力を結集することにより、技術革新が急速に進むエレクトロニクス分野において、国内外の顧客の明日の課題や市場の将来の要求に対して、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発対応から、ウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫して強力にサポートができる、トータルソリューションの提供可能なファブレスメーカーとして、さらなる戦略強化・事業拡大が図れるものと考えております。

② ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との契約内容

平成24年7月1日付で、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式を取得いたします。これにより、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、当社の完全子会社となります。

③ 取得する会社の概要

名称	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社
所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 由紀夫
事業内容	半導体集積回路の設計、製造及び販売
資本金	5,046百万円（平成24年3月31日現在）
設立年月日	平成13年7月2日
大株主及び持株比率	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 100%

④ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	一株（議決権の数：一個） 所有割合：－%
取得株式数及び取得価額	15,039,600株（議決権の数：150,396個） 取得価額：85億円
異動後の所有株式数	15,039,600株（議決権の数：150,396個） 所有割合：100%

⑤ 日程

株式売買契約締結日	平成24年6月27日
株式取得日	平成24年7月1日

(4) 川崎マイクロとの合併契約書の締結

当社は、平成24年11月16日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である川崎マイクロを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムLSI、システム製品及び当該製品を利用したソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新の著しい情報通信分野において、競争優位性を確保し維持するため、この分野におけるLSI開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の所有状況並びに工業所有権のうち特許権の国別の所有状況は、次のとおりであります。

工業所有権所有状況

平成25年3月31日現在

	特許権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	921	49	2	972
出願中件数	594	3	—	597
合計	1,515	52	2	1,569

特許権国別所有状況

平成25年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	その他	合計
取得済み件数	621	254	13	20	9	4	—	921
出願中件数	422	80	4	30	3	9	46	594
合計	1043	334	17	50	12	13	46	1,515

当社グループでは、従業員の過半数が研究開発に従事しており、現在、当社の開発部門において、LSI製品、その他製品に関連する以下の課題を中心に研究開発を進めております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、画像処理・通信に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・LSI製品の開発：ゲーム機等エンターテインメント機器向けLSI、オーディオ・ビジュアル機器向けLSI、デジタルカメラ向け等画像処理用LSI並びにこれらのLSIを利用したモジュールや画像処理システムLSI用IPの開発
- ・その他製品の開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ、セキュリティ用カメラ、セキュリティシステム、電力自動測定システムの開発

また、連結子会社の川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社の開発部門においては、LSI製品に関連する以下の課題を中心に研究開発を進めております。

- ・基礎技術の研究開発：各プロセス世代におけるLSI製品のデジタル設計プラットフォーム、ミックスド・シグナルIPの開発
- ・LSI製品の開発：液晶パネル向けタイミング・コントローラLSI、光通信向けデータ処理LSI、ホームネットワーク向けアナログ・フロントエンドLSIの開発

当連結会計年度における研究開発費は総額28億7千9百万円となりました。このうち、川崎マイクロ及びその子会社において発生した研究開発費は8億3千1百万円であります。製品種類別の研究開発の目的、主要課題、研究開発成果については次のとおりであります。

なお、当社は単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) LSI製品の開発

当社では、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中し、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、デジタルテレビ関連機器、デジタルカメラ等にターゲットを絞り、システムとLSIの知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムLSI、これらのシステムLSIを利用したモジュール・ボード製品並びにシステムLSI向けIPなどのLSI製品の開発を実施しております。当連結会計年度のLSI製品開発並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

- ① 任天堂(株)製携帯型ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用LSI
任天堂(株)製携帯型ゲーム機向けの、大容量、低消費電力を実現したゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）を、引き続き多品種開発いたしました。
- ② 任天堂(株)製据置型ゲーム機向け動画圧縮伸張LSI
任天堂(株)製据置型ゲーム機向けの、高画質かつ低遅延な伝送を実現した動画圧縮伸張LSIを開発し、製品化いたしました。

③ デジタルカメラ向けシステムLSI用IPの開発
高速高画像処理を可能にする高機能デジタルカメラ向けセンサー画像処理ISPや、JPEG XR CODEC IPなど、画像処理システムLSI向けIPの開発について、高速化・高機能化に向け引き続き開発中です。

④ デジタルカメラ用LSIの開発
世界最高レベルの画像処理を可能にするデジタルカメラ向けLSIを開発し、製品化いたしました。

⑤ 基礎技術開発

イ. H. 264 アルゴリズム他の動画コーデック研究

各国地上デジタル放送、デジタルオーディオ・ビジュアル機器及びインターネット網で広く利用されている、H. 264やその他の動画像圧縮伸張標準に関する符号化、復号化及びトランスコードのためのアルゴリズムを、高性能実現に向けて改良等の研究を進めております。

ロ. デジタルカメラ用画像処理アルゴリズムの研究

独自の画像処理技術による手ぶれ補正や画像加工フィルタ用アルゴリズムなど、当社独自の画像処理アルゴリズムを引き続き研究しております。

ハ. 車載用画像認識アルゴリズムの研究

人物抽出認識が可能な、独自の画像認識アルゴリズムを研究しております。

(2) その他製品の開発

当社では上記の他、画像・音声・通信分野におけるLSIの基礎技術をベースとした、主にセキュリティ・モニタリング分野やエコエネルギー関連分野における技術及び製品開発を実施しております。当連結会計年度における主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① フルデジタル映像記録・伝送システムの開発

セキュリティ用途に使用するフルデジタルの映像記録・伝送システムを応用した、ソリューションシステムを開発いたしました。本システムは、デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を駆使し、集中監視・記録が可能な製品であり、フルデジタルの次世代映像監視システムを実現するものであります。セキュリティ用途の様々なソリューションに対応した製品を引き続き開発しております。

② セキュリティ用カメラシステムの開発

デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を搭載した、セキュリティ用途に使用するカメラシステムのラインナップを強化いたしました。本製品は、上記①に記載のソリューションに対応した、次世代映像監視システムを実現するカメラであります。

③ 基礎技術開発

動体検出および顔検出アルゴリズムの研究をしております。

④ エコエネルギー関連の要素技術及びシステムの研究

エコエネルギー関連分野向けに、無線通信と電力線通信の両機能を組み合わせた新ネットワーク通信技術（以下、ハイブリッド通信技術）に関わるハードウェア、ソフトウェアの開発を進めております。このハイブリッド通信技術は、無線通信もしくは電力線通信の単一通信と比べて、信頼性の高いネットワーク環境の構築を実現するものであります。

(3) 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社

川崎マイクロエレクトロニクス株式会社では、高速・高精度のミックスド・シグナル回路技術を核に、顧客仕様に基づくカスタム製品及び自社標準品の開発を行っております。当連結会計年度のLSI製品の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① 液晶パネル向けタイミング・コントローラ L S I の開発

タブレット、ウルトラブックなどのモバイル・コンピューティング向け L S I を開発いたしました。画像入力インターフェイスには、低消費電力性に優れる電圧モード・ドライバーをドライバー・ベンダーと共同開発いたしました。本製品は、前段に位置するビデオ・プロセッサとの協調動作により、システム全体として優れた低消費電力を実現するものであります。

また、複数の次世代 4 K 2 K パネル向け L S I を開発いたしました。本製品は、高速データ転送に優れた e D P または V B O (V-by-One HS^(*)) をマルチ・レーンで搭載、同期化することにより、フルハイビジョンの 4 倍という膨大な量のデータ処理を実現するものであります。

(*) 「V-by-One HS」はザインエレクトロニクス㈱の登録商標です。

② 光通信向け I P、L S I の開発

P O N (Passive Optical Network) と呼ばれる光通信ネットワーク向けに、10Gbps (毎秒100億ビット) という超高速データ処理が可能な S E R D E S (Serializer/Deserializer) I P を搭載する 40nm プロセスの通信 A S I C を、複数の顧客向けに開発し、製品化を進めております。

③ 光電変換 I P、L S I の開発

川崎マイクロが得意とする S E R D E S 技術との組合せで、幅広い応用が期待できる光—電気信号変換回路の開発に鋭意取り組んでまいりました。130nm プロセス品についての技術がほぼ確立されたことから、今後は顧客からのフィードバックを基に製品化を進めてまいります。40nm プロセス品についても、顧客仕様に基づき開発を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられる特に重要な会計方針は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金

貸倒引当金に関して、過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積って計上しております。

② たな卸資産

たな卸資産に関して、正味売却価額が取得原価よりも下落した場合に評価の切り下げを行っております。

③ 有価証券

有価証券に関して、時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しております。適正な時価が容易に入手できない場合で、当該有価証券の実質価額が著しく低下している場合は、実質価額まで評価の切り下げを行っております。

④ 長期前払費用

長期前払費用に関して、回収見込額が取得価額よりも下落した場合に評価の切り下げを行っております。

⑤ 工事損失引当金

工事契約に関して、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、主力製品であるゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリー）の需要は減少したものの、新製品の寄与、液晶パネル向けL S Iや事務機器向けL S Iなどを販売する川崎マイクロの連結効果により、536億2千3百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

② 売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の売上原価は、405億6千8百万円となりました。原価率は、前連結会計年度と比較して5.4ポイント好転の75.7%となり、売上総利益は130億5千4百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、成長のための人材強化に取り組むとともに、川崎マイクロの子会社化及び積極的な研究開発投資を行った結果、90億9千2百万円となり、前連結会計年度と比較して54億4千7百万円増加いたしました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が40億2千4百万円（同232.1%増）、研究開発費が28億7千9百万円（同98.2%増）となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は39億6千2百万円（同30.6%増）となりました。

③ 税金等調整前当期純利益

主に営業外収益として1億1千5百万円の為替差益、6千9百万円の受取配当金を計上したこと、営業外費用として5千5百万円の支払利息を計上したことにより、営業外収益及び営業外費用の差引額は1億5千7百万円の収益となりました。

また、主に特別利益として、川崎マイクロの取得に伴い14億6百万円の負ののれん発生益を計上したこと、特別損失として4千6百万円の本社移転費用を計上したことにより、特別利益及び特別損失の差引額は13億1千5百万円の利益となりました。以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は54億3千6百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の額が13億4百万円（前年同期比1.3%増）、法人税等調整額がプラス8千6百万円（前年同期はプラス4千4百万円）となった結果、当期純利益は40億4千4百万円（前年同期比90.1%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期における経済見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果、また、米国景気の回復などを背景に、企業収益の改善が予想され、景気の緩やかな回復が期待されております。その一方で、欧州の財政・金融問題の再燃による海外景気の下振れなど、景気の下押しリスクも存在しております。

当社グループが属する電子機器業界の市場環境については、スマートフォンやタブレット端末など一部の民生用電子機器の市場で需要拡大があるものの、産業用電子機器や電子部品の市場は前年同水準で推移する見通しであり、電子機器業界全体の市場は総じて厳しい状況が続くものと予想されております。

一方、社会環境においては、通信・放送のデジタル化、多様化が急速に進展しており、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みは、継続されていくものと思われま。

このような状況の下、当社は平成25年4月1日付で川崎マイクロを吸収合併し、「新生メガチップス」としての事業活動を開始いたしました。当社グループは、「L S Iと異分野の知識の融合」をコンセプトに、新しいアプリケーションを創造し、必要なシステムソリューションを提供し続けるグローバル企業として、市場での競争力を高め、さらなる成長を目指してまいります。そのための施策として、「主力のコンシューマ市場向けの事業基盤を強化すること」、「新たな成長分野として、環境、エネルギー、自動車、インフラ産業などの市場を開拓すること」、「海外拠点の体制を強化し、海外の新たな市場を開拓すること」の三つを掲げ、収益機会を拡大してまいります。

アミューズメント、デジタルカメラ、事務機器、液晶パネル、省エネルギーの各分野においては、有力顧客向けのL S I 拡販のため、それぞれの顧客に応じたシステムL S I、システムL S Iを活用したボードやモジュール製品、I P ライセンスなどの開発及び販売に注力いたします。

セキュリティ分野においては、特定顧客の用途に特化したシステム機器の開発に重点を置き、次世代映像監視システムの拡販及び新たな事業モデルの構築に注力し、収益の改善に努めてまいります。

海外拠点においては、現地化を進めるとともに、各拠点ごとの使命を果たすための体制の整備と充実を図り、顧客が求める技術やソリューションの開発に重点を置いて、海外顧客の開拓に注力いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、川崎マイクロ及びその子会社が連結の範囲に含まれたこと等により、総資産は、440億7千5百万円（前連結会計年度末比148億2千7百万円の増加）となりました。資産別に見ると、流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に330億8千7百万円（同76億5千3百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が32億3百万円、たな卸資産が20億5百万円、受取手形及び売掛金が12億4千1百万円それぞれ増加しております。当社グループの資産構成を表すバランスシートの特徴は、その流動性の高さであり、総資産の75.1%が流動資産であり、流動比率は298.2%となっております。

この流動資産からたな卸資産37億1百万円を控除した資産は、293億8千6百万円となっており、連結総資産の66.7%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期にわたり固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして、事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も高い流動性と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当連結会計年度末の負債合計は164億7千9百万円（同122億8百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、川崎マイクロの株式取得のため長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が70億8千3百万円、支払手形及び買掛金が11億9千万円、工事損失引当金が3億7千1百万円それぞれ増加しております。負債の主な内容は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）70億8千3百万円、L S I 製品の製造委託先からの仕入等に対する買掛債務34億4千3百万円となっております。

純資産は275億9千5百万円（同26億1千8百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、当期純利益が前年同期比90.1%増の40億4千4百万円となった一方で、自己株式が9億4千3百万円増加しております。この結果、当連結会計年度の自己資本比率は62.6%となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億4千8百万円の資金の獲得（前年同期は10億3千2百万円の資金の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が54億3千6百万円（前年同期比57.1%増）となり、売上債権が25億7千3百万円の減少となった一方で、負ののれん発生益が14億6百万円あったこと、法人税等の支払額が15億5千万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億7千2百万円の資金の使用（前年同期は4億3千万円の資金の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が67億5千2百万円あったこと、長期前払費用の取得による支出が12億8百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、29億2千4百万円の資金の使用（前年同期は6億1百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億9千6百万円の資金の獲得（前年同期は7億6千万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が85億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が14億1千6百万円、自己株式の取得による支出が9億4千3百万円あったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より32億3百万円増加し、当連結会計年度末残高は104億3千1百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率 (%)	62.1	91.8	87.2	85.4	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.4	128.1	122.2	134.6	79.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	63.9	—	—	—	105.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.1	—	—	759.6	134.5

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③ 資金需要

当社グループの運転資金については、当社グループの新技术・新製品の研究開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものはL S I製品の製造委託費用であります。

④ 財務政策

当社グループは、主に営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達することとしております。

当連結会計年度においては、金融機関から短期借入金として75億円、川崎マイクロの株式取得のため、金融機関から長期借入金として85億円の資金調達を行いました。当連結会計年度末における金融機関からの借入金残高は総額70億8千3百万円となっております。

当社グループは、その健全な資産構成又は財務状況、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長に必要な資金を、保有する売掛債権の売却、銀行借入れ又は増資などにより、必要な時期に必要な金額を調達できるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、7億8千1百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。この主な内訳は、将来の競争力となる基礎技術や製品開発のためのソフトウェア及び研究開発機器の導入によるもの2億8千4百万円、本社事務所の移転に伴う設備工事・什器備品の導入によるもの2億6千9百万円であり、重要な設備の除却、売却等はありません。

第2四半期連結会計期間から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、川崎マイクロ）及びその子会社が当社の連結の範囲に含まれたことにより、同社の保有する本社等の設備が、新たに当社グループの主要な設備となっております。当該設備の内容は、「2 主要な設備の状況 (2) 国内子会社」に記載のとおりであります。

なお、当社は単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）			合計	従業員数 （人）
		有形固定資産		無形固定資産 その他		
		建物	その他			
本社 （大阪市淀川区）	管理・販売・ 研究開発業務施設	117,694 [148,311]	130,758	88,697	337,150	263 [－]
東京営業所 （東京都千代田区）	販売・ 研究開発業務施設	46,530 [68,338]	3,483	360	50,373	23 [－]

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち有形固定資産の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 帳簿価額のうち無形固定資産の「その他」は、主にソフトウェアであります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、人数が僅少なため記載を省略しております。

5. 現在休止中の設備はありません。

6. 建物の一部については、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]内に外書きしております。

(2) 国内子会社

川崎マイクロ

平成25年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）			合計	従業員数 （人）
		有形固定資産		無形固定資産 その他		
		建物	その他			
本社等 （千葉市美浜区他）	管理・販売・ 研究開発業務施設	887,457	658,949	572,626	2,119,032	386 [17]

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち有形固定資産の「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

3. 帳簿価額のうち無形固定資産の「その他」は、主にソフトウェア、特許権であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

5. 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月30日 (注)	△237,200	24,667,317	—	4,840,313	—	6,181,300
平成21年11月30日 (注)	△313,417	24,353,900	—	4,840,313	—	6,181,300
平成22年11月30日 (注)	△315,500	24,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	40	139	102	11	32,588	32,917	—
所有株式数(単元)	—	61,403	3,373	26,062	13,931	19	135,481	240,269	11,500
所有株式数の割合 (%)	—	25.56	1.40	10.85	5.80	0.01	56.39	100.00	—

(注) 自己株式689,486株は「個人その他」に6,894単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,298	9.56
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.16
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,196	4.98
松岡茂樹	大阪府吹田市	940	3.91
進藤晶弘	大阪府豊中市	854	3.55
進藤律子	大阪府豊中市	702	2.92
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原1-1-1	689	2.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	487	2.03
松井典子	東京都品川区	463	1.93
計	—	10,112	42.07

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)2,298千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,196千株であります。
2. 平成23年2月4日に提出されました大量保有の変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている42千株であります。
3. 大和証券投資信託委託株式会社から平成24年12月6日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成24年11月30日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	895	3.73

4. 三井住友信託銀行株式会社から平成25年3月6日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成25年2月28日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,292	5.37
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	50	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	36	0.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40	0.17

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年3月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	487	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	539	2.24
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	36	0.15
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	26	0.11
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	84	0.35
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	Ropemaker Place 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	46	0.20

6. DIAMアセットマネジメント株式会社から平成25年4月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,246	5.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 689,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,337,500	233,375	—
単元未満株式	普通株式 11,500	—	—
発行済株式総数	24,038,400	—	—
総株主の議決権	—	233,375	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	689,400	—	689,400	2.87
計	—	689,400	—	689,400	2.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年9月3日)での決議状況 (取得期間 平成24年9月7日～平成24年9月20日)	350,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式(注)	305,400	499,994,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	44,600	5,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.7	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	12.7	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月22日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月25日～平成25年3月8日)	300,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式(注)	300,000	443,135,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	56,864,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	11.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	11.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	123,024
当期間における取得自己株式(注)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	68	95,472
保有自己株式数(注)	689,486	—	689,418	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、業績に応じた利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

(1) 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けて資金を振り向けます。また、経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持するため、必要な内部留保を確保いたします。

(2) 剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度、又は連結純資産配当率（DOE）2%程度の、いずれか高い方を基本として、連結業績、財務状況、投資計画等を考慮し決定いたします。（但し、会計・決算上の特殊要因がある場合は、十分考慮の上、加減算することもあります。）具体的には、次の「イ」又は「ロ」のいずれか高い方を、1株当たりの年間配当金として決定いたします。

イ. 連結当期純利益の30%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額

ロ. 連結純資産配当率（DOE）2%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額

(3) 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めてまいります。

この基本方針に基づき次のように配当を決定いたします。

(1) 配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施いたします。

(2) 配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施いたします。ただし、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

当期の剰余金の配当につきましては、平成25年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり年間34円（前期は年間27円）の配当を実施することを決定いたしました。配当金の算定にあたりましては、上記の基本方針の(2)に記載のとおり、連結当期純利益の額から「会計・決算上の特殊要因」である川崎マイクロ子会社化に伴う負ののれん発生益（連結決算上の利益）14億6百万円を減算し、その30%程度を配当金総額として決定しております。次期の1株当たりの年間配当額については未定であります。上記方針に基づき配当を実施していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月8日 取締役会決議	793,863	34

当期に実施した資本市場からの自己株式の取得（取締役会決議によるもの）につきましては、取得した株式の総数が605,400株、取得価額の総額が9億4千3百万円となりました。当期に実施した自己株式の消却はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,748	2,450	1,871	1,648	1,905
最低(円)	800	1,125	1,029	991	1,319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,905	1,879	1,868	1,700	1,562	1,584
最低(円)	1,686	1,690	1,627	1,550	1,319	1,405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		高田 明	昭和33年4月14日生	平成6年6月 当社取締役事業部長 平成13年6月 当社取締役退任 平成15年4月 当社執行役員システムビジネスユニット統括 平成17年5月 当社執行役員中国事業統括 平成17年5月 Shun Yin Investment Ltd. 董事(現任) 平成20年1月 当社執行役員経営戦略室長 平成21年2月 当社執行役員管理本部アライアンス戦略室長 平成21年10月 当社執行役員生産管理部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年12月 当社執行役員L S I 事業部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	100
取締役副社長	事業管理室長	松岡 茂樹	昭和30年10月12日生	平成4年6月 当社取締役 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務 平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト事業部長 平成11年1月 当社システム事業部長 平成11年6月 当社執行役員産業用システムビジネス統括兼コーポレートブランニング統括 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社代表取締役社長兼管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長管理本部長 平成21年2月 当社取締役副社長管理本部長 平成21年10月 当社取締役副社長 平成22年12月 当社取締役副社長執行役員システム事業部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員第4事業部長 平成24年5月 当社取締役副社長(現任) 平成25年4月 当社執行役員事業管理室長(現任)	(注) 3	860
専務取締役	管理統括部長 (兼)管理統括部 経営管理部長	藤井 理之	昭和41年6月9日生	平成15年10月 当社執行役員経理財務IR担当 平成16年4月 当社取締役 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長 平成20年1月 当社執行役員財務経理統括室長 平成21年10月 当社執行役員財務経理統括部長 平成22年12月 当社執行役員管理統括部長兼管理統括部経営管理部長(現任) 平成24年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第1事業部長	肥川 哲士	昭和33年5月3日生	平成12年4月 当社執行役員コーポレートプランニング統括 平成12年6月 当社取締役 平成15年10月 当社執行役員システムビジネスユニット統括 平成19年4月 当社執行役員システムカンパニープレジデント 平成20年1月 当社執行役員経営管理統括部長兼広報部長 平成20年6月 当社取締役退任 当社執行役員顧客専用事業本部新規ビジネス開拓担当兼新規顧客開拓部長 平成21年2月 当社執行役員事業本部第2LSI事業部長 平成22年12月 当社執行役員生産管理部長 平成24年1月 当社執行役員生産統括部長兼品質保証部長 平成24年5月 当社執行役員生産統括部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社執行役員第1事業部長(現任)	(注)3	95
取締役	第2事業部長	佐々木 元	昭和37年12月13日生	平成22年4月 当社執行役員第2LSI事業部画像関連ビジネス担当 平成22年12月 当社執行役員LSI事業部第3開発部長 平成23年6月 当社執行役員第2事業部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役	生産統括部長 (兼)事業管理室 国内事業分野担当	吉清 恭一	昭和27年12月2日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 平成13年7月 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社入社(会社分割により)営業部付 Kawasaki LSI U.S.A., Inc. (現 MegaChips Technology America Corporation)勤務 平成14年7月 同社執行役員営業部長 平成15年7月 同社執行役員営業部門管掌 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成25年4月 当社入社(吸収合併により)執行役員生産統括部長兼事業管理室国内事業分野担当(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		赤星慶一郎	昭和23年2月6日生	昭和46年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成9年6月 オムロン株式会社 取締役EFTS統括事業部長 平成11年6月 同社取締役退任 執行役員常務 平成13年6月 同社執行役員専務 ヘルスケアビジネスカンパニー社長 平成15年7月 オムロンヘルスケア株式会社代表取締役社長 平成20年6月 オムロン株式会社取締役副社長 平成23年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		游 敦行 (いう どう ん しん)	昭和27年10月20日生	昭和59年4月 Modular Semiconductor, Inc. の創業者兼メモリ設計マネージャー 昭和60年2月 Austek Microsystem, Inc. 入社 メモリ設計マネージャー 昭和62年11月 Dynasty Technology, Inc. の創 業者兼社長 平成2年4月 Macronix International Co., Ltd. 上席副社長 (現任) 平成7年3月 同社製品開発グループ責任者 平成11年3月 同社最高執行責任者 平成15年3月 同社インテグレイテッドソリュ ーショングループ責任者 平成19年1月 Infomax Communication Co., Ltd. 社長兼最高マーケティング 責任者 (現任) 平成25年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		角 正	昭和23年5月19日生	平成19年4月 当社執行役員生産本部長兼品質 保証部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年10月 当社執行役員セキュリティ事業 部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年12月 当社執行役員品質保証部長 平成23年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	1
監査役		中西 藤和	昭和10年6月9日生	昭和36年4月 松下電工株式会社 (現パナソニ ック株式会社) 入社 平成5年12月 同社理事 平成7年6月 同社退社 平成7年6月 池田電気株式会社専務取締役 平成9年6月 同社退任 平成9年6月 八幡興産株式会社代表取締役社 長 (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	55
監査役		小原 望	昭和17年1月3日生	昭和44年4月 弁護士登録 (大阪弁護士会) 昭和54年10月 小原法律特許事務所所長 (現 任) 昭和54年11月 弁理士登録 (弁理士会) 平成9年6月 当社監査役 (現任) 平成14年6月 日本製禦機器株式会社社外監査 役 (現任)	(注) 4	2
監査役		北野 敬一	昭和37年12月12日生	平成8年2月 税理士登録 (日本税理士会連合 会) 平成10年8月 株式会社豊能計算センター取締 役 (現任) 平成10年9月 和田総合会計事務所副所長 平成12年4月 北野敬一税理士事務所所長 (現 任) 平成14年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	17
計						1,137

(注) 1. 取締役赤星慶一郎及び游 敦行は、社外取締役であります。

2. 監査役中西藤和、小原 望及び北野敬一は、社外監査役であります。

3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、独創的なハイテク技術をもって社会の期待に誠実に応え、社会的信頼を得ることが当社の継続的な成長をもたらすものと経営陣をはじめ従業員が認識し、そのために、法令順守、重要情報の適時開示、独自技術を駆使した良質な製品開発、徹底した品質管理、環境保全等の社会的責任を確実に果たしてまいります。

このため、経営の透明性と客観性、取締役並びに執行役員の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と直接利害が関係しない社外取締役2名並びに社外監査役3名の選任を行い、社外の観点から業務執行の監視を行っております。

取締役会は内部統制に関する基本方針を定め、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ必要に応じて随時報告を行い、また報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行におきましては、社内ルールの整備及び運用面における内部監査体制の充実など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めております。

代表取締役は、取締役会が決定した内部統制基本方針に基づく内部統制の整備、運営及び監督に責任を負い、健全な企業風土を根づかせるために、その重要性和精神を繰り返し社内に伝えることで、コンプライアンスが企業活動の前提であることを徹底するとともに、監査及び内部監査システムの環境整備に常に取り組み、それらの機能を強化することで、適正な監査が行われる社内環境を作り出してまいります。そして、これらを法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行ってまいります。

当社では、社内のルールである「取締役規程」の前文として以下の項目を設け、各取締役が順守すべき事項としております。

イ. 会社は、株主の出資とリスクの負担のもとで、全ての株主の利益を追求する組織である。会社は労働と資本の提供を受け、事業を遂行し、価値を創造する存在である。会社はさまざまなステークホルダーの協働システムであり、良き会社は、効率的に価値を創造することで株主価値の最大化を実現するとともに、従業員を豊かにし、その他のステークホルダーの信頼をも高め、豊かな社会の創造に貢献する。

ロ. 良き会社には良きガバナンスが不可欠である。会社は法律的にも経済的にも株主の所有物であり、株主がガバナンスを有していても、会社が貴重な経済資源を利用する以上、経済性や効率性を無視した経営はできない。会社には一定の規律が要求され、それを担保するために「透明性」が重視され、その経営が衆目の監視の下に置かれることが望ましい。

ハ. 事業を行う経営者がその規律を反映した経営を行わなければ、会社はその役割を果たすことができない。会社制度の本質と意義を十分理解し、高邁な精神と卓越した見識をもって、株主の観点からも判断ができる独立した取締役が必要である。独立した取締役の意見に耳を傾け、経営者が会社を経営するという方式を確立する。これが社外取締役を招聘する理由である。

ニ. 各取締役は、会社が効率的経営及び健全な経営を行うためのコーポレート・ガバナンスの体制を整備し、遵法経営を行う。また、利益率の高い経営の実現と、透明性の確保を目的とする社内のルール化と、その実施、評価を行う体制の整備に努める。

ホ. 株主からの資本を預かり、執行役員が進める業務執行を管理監督する取締役と、取締役会で選任された執行役員が取締役会の決定した経営方針に添った業務執行を行うこととし、取締役会は経営のモニタリング機能と位置づける。

ヘ. あらゆる法令やルールを順守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、国際社会に通用する高い倫理観を備えた良き企業市民としての使命感をもち、内外の経済・社会の発展に貢献する。正確な経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図り、社会に評価される透明な経営に徹する。

ト. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力へは断固とした姿勢で対応し、決して妥協しない。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

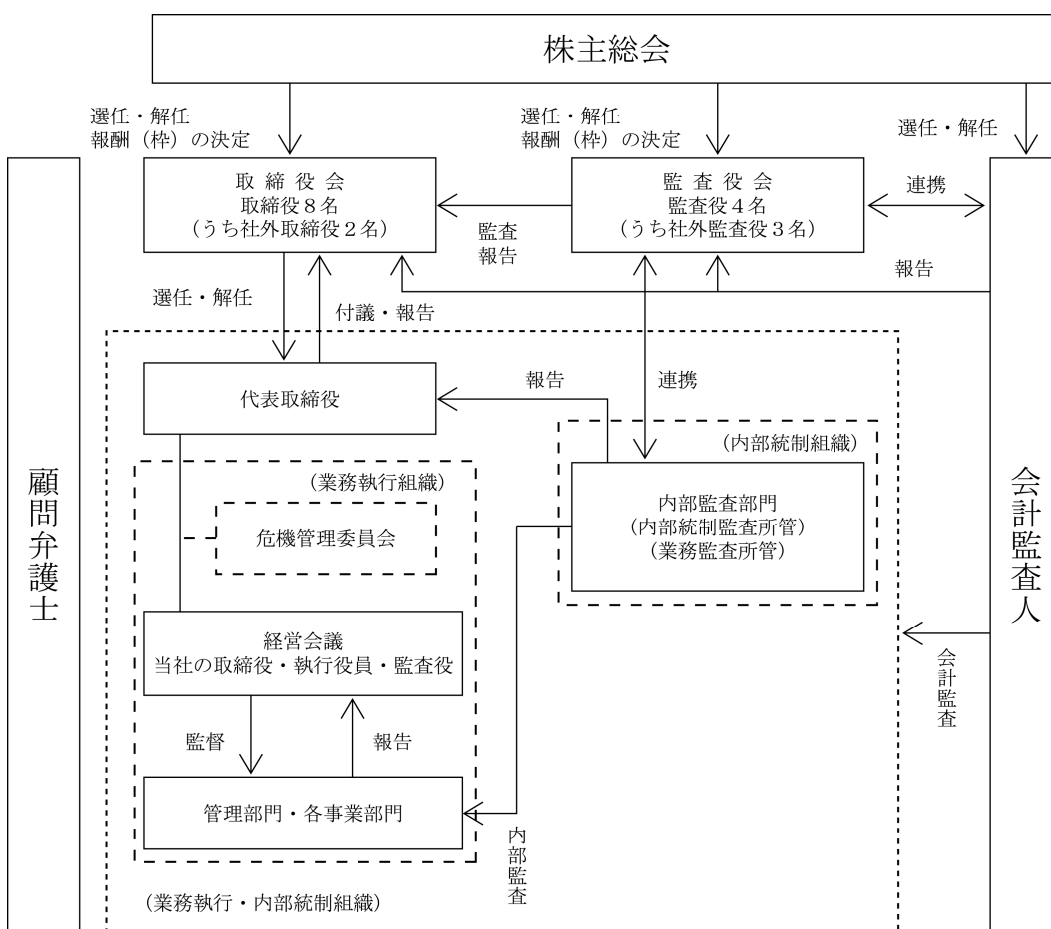
当社は監査役会設置会社であり、取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。取締役会は、経営戦略の決定及び業務監督機関として位置づけ、責任を持った意思決定が少数の取締役で迅速に行える体制を整えております。また、意思決定・監督と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況を監督し、監査役会において業務執行における法令、定款及び社内規程の順守状況並びに適法性を監視しております。各監査役は役割分担を協議により決定し、法務・知財、税務・財務、経営全般をそれぞれの役割として、専門的な見地からも監査を行っております。

当社においては、取締役、執行役員、常勤監査役などで構成される経営会議を設置しており、取締役会で意思決定される事項の審議、各事業部門の詳細な業務執行状況の把握と監視及び業績管理等を行っております。

業務執行・監督機能の充実に向けた取り組みとして、経営の透明性と客観性、取締役並びに執行役員の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社経営者と直接利害が関係しない社外取締役2名並びに社外監査役3名を選任しております。取締役会においては、この高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、外部の観点からも意見を述べることで、業務執行の監視の充実に努めております。

このように当社は、時代に適合する経営システムのもと、法令順守、透明性、公平性、スピードを確保したガバナンス体制の整備に努めてまいりました。現状のガバナンス体制においては、高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、その客観的かつ中立的な視点から、経営に対する監査・監督機能を強化する体制を整えており、経営に対する十分な監査・監督機能を備えているものと認識しております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制とは、法令で要請されている次の4つの目的「業務の有効性と効率性を高めること」「財務報告の信頼性を確保すること」「法令・定款等の順守を徹底すること」「資産の保全を図ること」を実現するために、「統制環境」「リスク評価と分析」「統制手段」「情報の伝達」「監視活動」「ITの活用」を構成要素として、当社において定めるものであり、当社並びに連結決算の対象となる会社の全ての役員・従業員によって履践されるべき、当社の全ての業務に組み込まれたプロセス及びそのプロセスを包含する仕組み全体を総称するものであります。

取締役会は内部統制に関する基本方針を定め、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ必要に応じて随時報告を行い、また報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行におきましては、社内ルールの整備及び運用面における内部監査体制の充実など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めております。

代表取締役は、取締役会が決定した内部統制基本方針に基づく内部統制の整備、運営及び監督に責任を負い、法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行っております。

ハ. リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社は、リスクの把握、評価及び対処を行うために、対処すべきリスクの明示、危機管理のための手順の策定、その監視体制の整備並びにこれらが有効であることを確認するための評価を定期的に行っております。また、会社全体のガバナンス体制構築のため、諸規程の整備、社内情報経路の確保、内部監査を通じたリスクの把握と改善要請及び評価を行っております。

当社は、高潔な倫理観と人間の道徳に従ったコンプライアンス（法令順守）経営が極めて重要なものであると考えており、「コンプライアンス規程」を制定し、これを人材教育の一環として社内教育活動を通じて継続的に啓蒙しております。また、経営陣の価値観や経営倫理を繰り返し説くことで、社内へのコンプライアンス重視の浸透を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査の状況

内部監査の組織については、専任の部門長1名及び担当者2名によって構成される代表取締役直属の内部監査部門が設置されており、日常の部門間業務の内部牽制を司る役割を担っております。内部監査部門は、代表取締役に代わり内部監査を実施し、監査結果を代表取締役と監査役に報告し、問題があれば代表取締役の指示を受けて改善命令を出し、改善状況をチェックする体制で運営しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度においては、内部統制状況の整備及び運用の評価を行い代表取締役に報告しております。また、内部監査部門は必要に応じ各業務の責任者に対して業務の改善を勧告し、併せてこれを代表取締役に報告することとしております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役監査の組織については、監査役機能強化のため常勤監査役1名と社外監査役3名を選任し、取締役からの独立性を重視した陣容を整えております。経営及び法令順守の監視においては、社外から中西藤和氏、弁護士小原望氏、税理士北野敬一氏を招聘し、社外の観点から取締役を監督するとともに、取締役及び従業員へのコンプライアンス浸透の中心的役割を果たすよう要請しております。

なお、社外監査役の北野敬一氏は税理士の資格を取得しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役が適正に職務を遂行するために、会社の経営執行上重要な事項の審議・判断を行う会議に出席し意見を述べる機会を確保しております。また、内部監査部門が実施する内部監査と連携することにより、業務が適正に執行され法令・定款に反することが行われていないかを確認し、重要な事項に関しては代表取締役に直接勧告できる体制を確保しております。

ハ. 会計監査の状況

会計監査については、当連結会計年度において監査法人による公正かつ正確な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数 (注) 1
土居 正明	有限責任 あずさ監査法人	—
西野 裕久	有限責任 あずさ監査法人	—
安田 智則	有限責任 あずさ監査法人	—

(注) 1. 継続監査年数は、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士、その他で構成されております。

ニ、監査役、内部監査及び会計監査の連携状況

毎期初において、監査役は会計監査人と監査計画、監査方針について協議を行っております。適時実施される監査等の手続に関しては、会計監査人からのコミュニケーションにより、その手続の方法、結果及び評価について定期的に意見の交換を行っております。

また、監査役は業務監査の主管部門である内部監査部門と密に連携し、監査役監査の充実を図っております。

ホ、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を合計13回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会については合計13回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたってはその独立性を重視しております。具体的には、社外取締役である游敦行氏が上席副社長を務めるMacronix International Co., Ltd.が、当社と製造委託契約を締結する主要な製造委託先であること、当社と社外監査役の小原望氏の属する法律事務所との間で顧問契約を締結していること以外に、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが役員又は使用人として過去10年以内に在籍したことのある会社との人事、資金、技術及び取引等の重要な関係は無く、当社の社外取締役・社外監査役は、いずれも当社グループの出身者ではありません。

社外取締役は、基本的に毎月1回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について論点、疑問点を明らかにするため、業務執行者から独立した客観的な見地から、経営面及び技術面に関し適宜質問し意見を述べるとともに、必要に応じて助言を行っております。社外取締役の役割は、これらの活動により取締役会の監督機能及び経営体制を強化することにあります。

社外監査役は、基本的に毎月1回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について論点、疑問点を明らかにするため、各社外監査役の見地から適宜質問し意見を述べるとともに、必要に応じて助言を行っております。また、基本的に毎月1回開催される監査役会に出席し、適宜発言し意見の表明を行う他、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。社外監査役の役割は、これらの活動により経営及び法令順守の監視機能及び監査体制を強化することにあります。

さらに、社外取締役及び社外監査役は、定期的あるいは随時に設けられる内部監査部門との会合に出席し、内部統制の実施状況等の報告を受け、それに対する助言を行うなどの相互連携により、監査の充実を図っております。

このように当社では、コーポレート・ガバナンスの実効性向上のため、高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、その客観的かつ中立的な視点から経営を監視・監督する体制を整備しております。

⑤ 役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	245,998	134,700	—	111,298	—	8
監査役 （社外監査役を除く）	12,150	9,150	—	3,000	—	1
社外役員	58,900	41,400	—	17,500	—	5
合計	317,048	185,250	—	131,798	—	14

（注）1. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第22期定時株主総会において年額450,000千円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成10年2月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬等は、競争力の源泉である優秀な人材を保持・獲得できる水準を勘案し、当社グループの企業価値の増大及び業績の向上へのモチベーションを高めることを重視した報酬体系としております。

具体的には、取締役及び監査役の報酬はそれぞれ定額報酬及び役員賞与で構成しており、役員賞与は当社グループの各事業年度の連結当期純利益の5%を上限として原資を決定いたします。定額報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役及び監査役それぞれ以下の基準により決定しております。

a. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、主に社外役員で構成される報酬委員会において検討した後、取締役会に答申し決定しております。

定額報酬については各取締役の役職や勤務形態（常勤・非常勤）に応じて、業務遂行の困難さや責任の重さ並びに世間相場等を考慮して決定した額を、役員賞与については各取締役の責任遂行状況を加味したうえで配分を審議し決定した額をそれぞれ支給しております。

b. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、定額報酬については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて定められた額を、役員賞与については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて配分した額をそれぞれ支給しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 353,086千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	165,000	179,685	(注)
(株)モルフォ	12,000	27,600	(注)
(株)アクロディア	1,200	21,348	(注)

(注) 投資株式は、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	165,000	163,350	(注)
(株)モルフォ	12,000	9,708	(注)
(株)アクロディア	1,200	16,560	(注)

(注) 投資株式は、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は純投資目的の投資株式は全く保有していないため、該当事項はありません。

⑦ その他

イ. 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

ロ. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ. 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、従来より取締役の任期を1年とし、毎年、取締役の信任を株主総会に諮ることとしておりますが、当社の技術、競争力、その動向に熟知した取締役が、真摯に当社の経営を行う意思のない株式の大量保有者、濫用的な買収者によって、取締役が不意に解任される事態を防止し、当社の正当な企業価値を保持しうる経営体制を確立することは、株主の利益に資するものと考えているためであります。

ホ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、適切な判断を行い、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	46,000	19,000	46,000	8,500
連結子会社	—	—	13,800	—
合計	46,000	19,000	59,800	8,500

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,228,018	10,431,546
受取手形及び売掛金	15,636,678	16,877,890
商品及び製品	402,195	1,298,176
仕掛品	※2 919,501	1,510,267
原材料及び貯蔵品	374,437	892,883
繰延税金資産	381,961	1,343,077
その他	492,898	734,991
貸倒引当金	△1,094	△924
流動資産合計	25,434,598	33,087,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	227,437	3,853,526
減価償却累計額	△192,875	△2,794,865
建物（純額）	34,562	1,058,661
土地	—	289,638
その他	410,059	6,572,651
減価償却累計額	△360,790	△6,027,057
その他（純額）	49,268	545,593
有形固定資産合計	83,830	1,893,893
無形固定資産		
その他	57,825	689,330
無形固定資産合計	57,825	689,330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,270,232	2,440,619
長期前払費用	976,627	1,754,537
繰延税金資産	97,647	2,961,178
その他	327,030	1,247,542
投資その他の資産合計	3,671,538	8,403,876
固定資産合計	3,813,194	10,987,100
資産合計	29,247,792	44,075,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,925	3,443,211
1年内返済予定の長期借入金	—	2,833,332
未払法人税等	699,230	529,310
賞与引当金	301,147	633,554
工事損失引当金	※2 388,193	759,978
資産除去債務	12,372	—
その他	577,767	2,897,931
流動負債合計	4,231,635	11,097,317
固定負債		
長期借入金	—	4,250,002
その他	39,025	1,131,944
固定負債合計	39,025	5,381,946
負債合計	4,270,660	16,479,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	13,967,586	17,364,960
自己株式	△112,777	△1,056,030
株主資本合計	24,876,422	27,330,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,021	267,293
為替換算調整勘定	△607,313	△2,091
その他の包括利益累計額合計	100,708	265,201
純資産合計	24,977,131	27,595,745
負債純資産合計	29,247,792	44,075,009

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	35,366,733	53,623,174
売上原価	※1, ※2 28,687,521	※1, ※2 40,568,191
売上総利益	6,679,211	13,054,982
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,645,267	※3, ※4 9,092,541
営業利益	3,033,943	3,962,441
営業外収益		
受取利息	5,414	8,475
受取配当金	248,727	69,835
投資事業組合運用益	—	228
為替差益	—	115,845
雑収入	※5 50,819	※5 37,024
営業外収益合計	304,961	231,410
営業外費用		
支払利息	1,358	55,677
投資事業組合運用損	7,437	741
租税公課	35,519	—
訴訟関連費用	30,000	—
保険解約損	—	12,353
為替差損	1,340	—
雑損失	584	5,055
営業外費用合計	76,240	73,828
経常利益	3,262,664	4,120,023
特別利益		
固定資産売却益	—	129
投資有価証券売却益	199,292	—
負ののれん発生益	—	1,406,607
特別利益合計	199,292	1,406,736
特別損失		
固定資産売却損	—	2,100
固定資産除却損	※6 142	※6 5,089
投資有価証券評価損	1,235	—
本社移転費用	—	46,382
退職給付制度改定損	—	37,176
特別損失合計	1,377	90,749
税金等調整前当期純利益	3,460,579	5,436,011
法人税、住民税及び事業税	1,288,561	1,304,995
法人税等調整額	44,330	86,873
法人税等合計	1,332,892	1,391,868
少数株主損益調整前当期純利益	2,127,687	4,044,142
当期純利益	2,127,687	4,044,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,127,687	4,044,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,618,933	△440,728
為替換算調整勘定	△221,319	605,221
その他の包括利益合計	※7 △1,840,253	※7 164,492
包括利益	287,433	4,208,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,433	4,208,635
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
当期首残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
当期首残高	12,536,142	13,967,586
当期変動額		
剰余金の配当	△696,243	△646,768
当期純利益	2,127,687	4,044,142
当期変動額合計	1,431,443	3,397,374
当期末残高	13,967,586	17,364,960
自己株式		
当期首残高	△45,385	△112,777
当期変動額		
自己株式の取得	△67,392	△943,253
当期変動額合計	△67,392	△943,253
当期末残高	△112,777	△1,056,030
株主資本合計		
当期首残高	23,512,370	24,876,422
当期変動額		
剰余金の配当	△696,243	△646,768
当期純利益	2,127,687	4,044,142
自己株式の取得	△67,392	△943,253
当期変動額合計	1,364,051	2,454,121
当期末残高	24,876,422	27,330,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,326,955	708,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,618,933	△440,728
当期変動額合計	△1,618,933	△440,728
当期末残高	708,021	267,293
為替換算調整勘定		
当期首残高	△385,993	△607,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221,319	605,221
当期変動額合計	△221,319	605,221
当期末残高	△607,313	△2,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,940,962	100,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,840,253	164,492
当期変動額合計	△1,840,253	164,492
当期末残高	100,708	265,201
純資産合計		
当期首残高	25,453,332	24,977,131
当期変動額		
剰余金の配当	△696,243	△646,768
当期純利益	2,127,687	4,044,142
自己株式の取得	△67,392	△943,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,840,253	164,492
当期変動額合計	△476,201	2,618,614
当期末残高	24,977,131	27,595,745

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,460,579	5,436,011
減価償却費	139,509	566,617
負ののれん発生益	—	△1,406,607
長期前払費用償却額	330,078	634,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,642	△170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,330	184,640
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	338,942	△35,816
受取利息及び受取配当金	△254,141	△78,311
支払利息	1,358	55,677
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,437	512
為替差損益 (△は益)	1,922	△195,163
固定資産除却損	142	5,089
投資有価証券売却損益 (△は益)	△199,292	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,235	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△474,181	2,573,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,058,408	766,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,770	△180,602
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△292,724	427,399
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,682	△473,037
その他	△9,865	△9,729
小計	2,253,733	8,270,275
利息及び配当金の受取額	254,087	78,449
利息の支払額	△1,358	△50,186
法人税等の支払額	△1,474,290	△1,550,056
法人税等の還付額	—	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,171	6,748,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,254	△588,725
無形固定資産の取得による支出	△73,545	△152,187
投資有価証券の売却による収入	313,869	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	*2 △6,752,303
貸付けによる支出	—	△573,120
貸付金の回収による収入	1,665	2,280
長期前払費用の取得による支出	△566,985	△1,208,086
差入保証金の差入による支出	△81,147	△112,755
差入保証金の回収による収入	523	179,566
その他	—	△467,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,875	△9,672,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	8,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,416,666
自己株式の取得による支出	△67,392	△943,253
配当金の支払額	△692,661	△643,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,053	5,496,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,480	631,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,237	3,203,527
現金及び現金同等物の期首残高	7,503,256	7,228,018
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,228,018	※1 10,431,546

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は4社であります。

主要な連結子会社の名称は、Shun Yin Investment Ltd.、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社、MegaChips Technology America Corporationであります。

上記のうち、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びMegaChips Technology America Corporationは、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。

(2) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

① 当該会社等の名称

モバイルテレビジョン株式会社

② 関連会社としなかった理由

同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して、重要な影響を与えることができないことが明らかであると判断し、関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。

② たな卸資産

イ. 仕掛品

請負工事に係るものは個別法による原価法、それ以外の場合は先入先出法による原価法を採用しております。貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

ロ. その他

主として総平均法又は先入先出法による原価法を採用しております。貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年4月1日以降に取得したものは主として定率法、それ以外については主として旧定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物は3～50年、その他は2～15年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

量産準備のために特別に支出した開発費用については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっており、それ以外は均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により、それ以外については工事完成基準によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「建物附属設備」と表示しておりました本社の建物附属設備は、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の子会社化により「建物」を新たに取得したことに伴い、当連結会計年度より「建物」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「建物附属設備」及び「建物附属設備（純額）」に表示していた227,437千円及び34,562千円は、「建物」227,437千円、「建物（純額）」34,562千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7,943千円は、「為替差損益（△は益）」1,922千円、「その他」△9,865千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行（前連結会計年度は4行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	15,000,000	22,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	15,000,000	22,000,000

※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	386,291	—
計	386,291	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	38,852	130,808

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額（△は工事損失引当金戻入額）は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	346,250	△35,816

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	542,968	2,231,621
賞与引当金繰入額	121,038	551,170
退職給付費用	31,219	130,880
研究開発費	1,452,931	2,879,921

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,452,931	2,879,921

※5. 雑収入に含まれている中華民国の法令に基づき連結子会社が投資先企業から受け取った役員報酬は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	39,965	15,985

※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—	1,437
その他	142	3,652
計	142	5,089

※7. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,484,139	△446,388
組替調整額	△199,292	—
税効果調整前	△1,683,432	△446,388
税効果額	64,498	5,659
その他有価証券評価差額金	△1,618,933	△440,728
為替換算調整勘定		
当期発生額	△221,319	605,221
税効果調整前	△221,319	605,221
為替換算調整勘定	△221,319	605,221
その他の包括利益合計	△1,840,253	164,492

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,038,400	—	—	24,038,400
合計	24,038,400	—	—	24,038,400
自己株式				
普通株式(注)	30,020	54,000	—	84,020
合計	30,020	54,000	—	84,020

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	696,243	29	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	646,768	利益剰余金	27	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,038,400	—	—	24,038,400
合計	24,038,400	—	—	24,038,400
自己株式				
普通株式 (注)	84,020	605,466	—	689,486
合計	84,020	605,466	—	689,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの605,400株及び単元未満株式の買取りによるもの66株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	646,768	27	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	793,863	利益剰余金	34	平成25年3月31日	平成25年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,228,018	10,431,546
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	7,228,018	10,431,546

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、川崎マイクロ）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに川崎マイクロ株式の取得価額と川崎マイクロ取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
流動資産	9,201,809
固定資産	6,595,931
流動負債	△4,331,673
固定負債	△1,550,960
負ののれん発生益	△1,406,607
川崎マイクロ株式の取得価額	8,508,500
川崎マイクロの現金及び現金同等物	△1,756,196
差引：川崎マイクロ取得のための支出	△6,752,303

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	—	143,521
1年超	—	813,286
合計	—	956,807

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、適切なリスクコントロールを行った上で資金効率を高めるために、「本業に資金を集中すること」「投機的な資金運用は行わないこと」「商品内容やリスクの所在が明確に把握できる金融商品に投資すること」「過去の投資実績、投資効果を十分に評価した上で投資を行うこと」を基本方針としております。

資金運用の対象としては、元本の安全性及び換金性の高い銀行預金や公社債投信、並びに信用リスク及び市場リスクが低い債権等をその範囲としており、デリバティブなどの投資リスクの高い金融商品は、資金運用の対象とはしておりません。

当社では、資金運用に係るリスクを最小限に留めるべく、厳格な運用ルール（運用限度額、運用期間の制限、格付基準など）を定めた社内規程に従い資金運用を行っております。

なお、営業取引に伴う外貨建ての債権債務が一部発生し、これによる為替変動リスクを低減するため、別途、リスク管理の体制や方針を定めた社内規程に従って、為替予約取引を利用しております。

資金調達については、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りに努めております。具体的には、営業運転資金に充当するため、主に金融機関からの借入枠の設定や保有する売掛債権の売却枠の設定を行い、必要に応じて資金を調達することとしております。なお、当社の事業展開の進捗や資金需要の状況並びに効率的な資金調達方法を継続的に考慮して、年度毎に方針を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、主に営業運転資金であり、取引銀行の当座預金等に預入されております。取引銀行はいずれも信用度が高く担保権等は設定されていないため、信用リスク、流動性リスクはほとんどありません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、当連結会計年度末における営業債権のうち60.5%（前連結会計年度末88.8%）が任天堂株式会社に対するものでありますが、同社の業績、信用状態から鑑みて、信用リスクは極めて低いものと考えております。

投資有価証券は、主に投資目的の株式及び投資事業組合の出資証券であり、その他有価証券に分類されるものであります。これらは、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。そのため、当社又は投資先の事業方針の変更などにより当初計画した効果が得られないリスクがあります。

また、保有する株式のうち上場株式については市場リスクに晒されております。一方、保有する株式のうち非上場株式については、投資先の業績動向や財務状況が悪化し実質価額が低下した場合に、減損処理を行う可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券のうち62.7%（前連結会計年度末78.1%）が子会社の保有するMacronix International Co., Ltd.の株式であります。

営業債務である買掛金の支払期日は、全て1年以内であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に投資に係る資金調達であります。

なお、営業取引に伴う外貨建ての売掛金及び買掛金は為替変動リスクに晒されておりますが、同通貨の売掛金及び買掛金を相殺した残高に対し、必要に応じて為替予約取引を利用し、リスクの低減に努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

信用リスクは、取引先や投資先の財務状況の悪化等による不渡り、倒産等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、当社の資産の価値が減少又は消失し当社が損失を被るリスクであります。

経理部門、財務部門並びに業務部門は、資産の健全性を堅持するために取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、経理規程、販売管理規程に基づき与信審査並びに継続的な与信管理、資産管理を行う体制を整備しております。また、経理規程、会計基準等に従って厳正に資産査定を行い、必要に応じて減損処理・引当金の計上を行っております。

② 市場リスク

市場リスクは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクであり、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクが、保有する資産又は負債に与えるリスクを総称するものであります。

財務部門は、経理規程、資金管理規程に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握するとともに事業計画などの情報を入手し、投資方針を継続的に見直しております。また、金利・外国為替・株価等の市場動向を随時チェックし、資産又は負債の市場リスクの低減に努めております。

なお、資金運用を目的とした株価変動や為替変動に係るリスクを包含する金融商品への投資は原則行っておりませんが、営業取引に伴って一部発生する外貨建ての債権債務に係る為替変動リスクに対しては、外国為替リスク管理規程に基づき為替変動リスクの管理を行うとともに、必要に応じて為替予約取引などのデリバティブを利用し為替変動リスクの低減に努めております。

③ 流動性リスク

流動性リスクは、当社の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、通常よりも著しく不利な資金調達を余儀なくされることにより、当社が損失を被るリスクであります。

財務部門は、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りを行うことができるよう常に資金の運用状況を把握し、継続的な資金計画の作成及び更新により管理を行っております。また、流動性リスクに対する備えとして、取引銀行に融資枠（当座貸越契約）を設定しております。なお、当座貸越契約には財務制限条項の規定はありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（注）2．参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,228,018	7,228,018	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	15,635,583	15,635,583	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,007,635	2,007,635	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,252,925)	(2,252,925)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,431,546	10,431,546	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	16,876,965	16,876,965	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,159,463	2,159,463	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,443,211)	(3,443,211)	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(7,083,334)	(7,097,596)	(14,262)

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券・・・その他有価証券

① これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

② これらには、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

③ 保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりであります。これらについては市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券・・・その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	219,431	235,313
非上場債券	2,111	1,565
その他	41,053	44,275

(*) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1年以内	
現金及び預金	7,228,018	10,431,546
受取手形及び売掛金	15,635,583	16,876,965

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
	長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	2,833,332	2,833,332

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,007,635	1,221,765	785,870
	小計	2,007,635	1,221,765	785,870
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,007,635	1,221,765	785,870

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 262,596千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,159,463	1,598,002	561,461
	小計	2,159,463	1,598,002	561,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,159,463	1,598,002	561,461

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 281,155千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	309,869	199,292	—
合計	309,869	199,292	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度においては、減損処理を行ったその他有価証券はありません。前連結会計年度においては、非上場株式の1銘柄について1,235千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

連結子会社の川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、川崎マイクロ）においては、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を併用しております。

平成25年4月1日付の川崎マイクロの当社への吸収合併に伴い、同社の退職一時金制度は平成25年3月に精算して廃止し、一部は当社の確定拠出型年金制度へ移行いたします。また、同社の確定拠出型年金制度については、全部を当社の確定拠出型年金制度に移管いたします。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付債務	—
退職給付引当金	—

当連結会計年度における川崎マイクロの退職一時金制度の廃止並びに当社の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付債務の減少	1,394,652
退職給付引当金の減少	1,394,652

(注) 川崎マイクロの退職一時金制度から当社の確定拠出型年金制度への資産移換額は762,689千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額762,689千円は、未払金（流動負債の「その他」）及び長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	—	63,525
利息費用	—	20,601
その他	79,339	152,648
退職給付費用	79,339	236,776

(注) 1. その他は、前払退職金の支払額及び確定拠出年金に係る掛金等であります。

2. 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、退職一時金制度の廃止に伴う損失を退職給付制度改定損として特別損失に37,176千円計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	—	3,234,000
賞与引当金否認	114,315	240,497
工事損失引当金否認	147,358	292,482
未払事業税否認	52,223	56,598
未払法定福利費否認	16,605	36,214
たな卸資産評価損否認	40,766	145,426
ソフトウェア等償却超過額	82,173	150,239
長期前払費用償却超過額	35,235	321,918
役員退職慰労未払金否認	11,641	11,641
投資有価証券評価損否認	31,811	31,186
関係会社株式評価損否認	—	790,002
その他	17,222	29,266
繰延税金資産小計	549,353	5,339,475
評価性引当額	—	△885,001
繰延税金資産合計	549,353	4,454,473
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△69,744	△150,217
繰延税金負債合計	△69,744	△150,217
繰延税金資産の純額	479,609	4,304,255

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	381,961	1,343,077
固定資産－繰延税金資産	97,647	2,961,178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	△0.0
試験研究費の税額控除額	△3.3	△3.1
住民税均等割等	0.2	0.2
外国税額による影響額	—	2.6
負ののれん発生益の税効果対象外	—	△9.8
繰越欠損金	—	8.6
評価性引当額の増減	—	△10.1
その他	△1.2	△2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	25.6

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社

事業の内容 半導体集積回路の設計、開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

LSI事業において、当社及び川崎マイクロの能力を結集することにより、トータルソリューションの提供可能なファブレスメーカーとしてのポジションを確立し、事業拡大を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得によるものであります。

(5) 結合後企業の名称

川崎マイクロエレクトロニクス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、川崎マイクロの発行済株式の全部を取得したこと。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	8,500,000千円
取得に直接要した費用	8,500千円
取得原価	8,508,500千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1,406,607千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、差額を負ののれんとして認識したものであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,201,809千円
固定資産	6,595,931千円
資産合計	15,797,741千円
流動負債	4,331,673千円
固定負債	1,550,960千円
負債合計	5,882,634千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,128,547千円
営業利益	630,791千円
経常利益	585,379千円
税金等調整前当期純利益	585,379千円
1株当たり当期純利益	7.65円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

イ. 存続会社

企業の名称 Kawasaki Microelectronics America, Inc.

事業の内容 半導体集積回路の設計、開発及び販売

ロ. 消滅会社

企業の名称 Kawasaki Microelectronics Holdings (USA), Inc.

事業の内容 米国持株会社

(2) 企業結合日

平成25年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

「Kawasaki Microelectronics America, Inc.」(当社の連結子会社)を存続会社とし、「Kawasaki Microelectronics Holdings (USA), Inc.」(当社の連結子会社で特定子会社)を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

MegaChips Technology America Corporation (「Kawasaki Microelectronics America, Inc.」から商号変更しております。)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの米国における経営体制の効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要な資産除去債務はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、画像・音声・通信分野の基礎技術をベースとしたシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びシステム機器などの設計・開発・製造(外部委託)・販売を主たる業務とする、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(日本を除く)	その他	合計
41,258,578	9,826,867	2,537,728	53,623,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア(日本を除く)	その他	合計
1,650,095	197,992	45,805	1,893,893

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
任天堂(株)	28,483,077
セコム(株)	3,827,857

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
任天堂(株)	29,531,702

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、当連結会計年度の連結決算上において、1,406,607千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成24年7月1日付で川崎マイクロの発行済株式の全部を取得し、同社を完全子会社としたことに伴い、取得時の時価純資産額が取得価額を上回った額を、負ののれん発生益として認識したものであります。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小原 望	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	顧問弁護士	顧問契約等	20,400	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小原 望	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	顧問弁護士	顧問契約等	16,450	未払金	6,941

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,042.70	1,181.89
1株当たり当期純利益	88.80	170.23

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,127,687	4,044,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,127,687	4,044,142
普通株式の期中平均株式数(株)	23,961,314	23,757,542

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で当社の連結子会社である川崎マイクロを吸収合併いたしました。

取引の概要及び実施した会計処理の概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社

事業の内容 半導体集積回路の設計、開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、川崎マイクロを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定により株主総会決議を省略しております。

(4) 結合後企業の名称

株式会社メガチップス

(5) その他取引の概要に関する事項

エレクトロニクス・半導体分野においては、技術革新が急速に進展し、従来のビジネスモデルが陳腐化するなど、業界は世界的な転換期を迎えており、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。このような環境の中で、顧客と共存共栄し、これまで以上に社会に貢献しつつ、変化に適応しながら継続的な発展を図るため、当社と川崎マイクロは経営資源を結集いたします。

これにより、環境の変化にも耐えうる、継続して安定的な収益を獲得する事業ポートフォリオを構築し、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を主軸として、グローバルな展開を図る準備を進めるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	—	2,833,332	0.89	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	—	4,250,002	0.89	平成27年
合計	—	7,083,334	0.89	—

(注) 1. 平均利率の算定は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いて算出しております。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,833,332	1,416,670	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,567,154	24,718,959	40,919,120	53,623,174
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	406,296	3,694,061	5,202,123	5,436,011
四半期(当期)純利益(千円)	236,506	2,774,274	3,711,770	4,044,142
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	9.87	115.98	155.76	170.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	9.87	106.24	39.64	14.12

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,424,387	6,350,769
受取手形	32,192	102,307
売掛金	15,604,485	13,063,967
商品及び製品	402,195	452,309
仕掛品	※2 919,501	315,628
原材料及び貯蔵品	374,437	745,539
前渡金	304,526	37,571
前払費用	124,338	128,482
繰延税金資産	381,961	251,324
その他	63,815	128,720
貸倒引当金	△1,094	△924
流動資産合計	23,630,748	21,575,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	227,437	232,649
減価償却累計額	△192,875	△68,424
建物（純額）	34,562	164,225
工具、器具及び備品	410,059	500,108
減価償却累計額	△360,790	△365,867
工具、器具及び備品（純額）	49,268	134,241
有形固定資産合計	83,830	298,466
無形固定資産		
電話加入権	2,775	2,775
ソフトウェア	55,049	86,282
無形固定資産合計	57,825	89,057
投資その他の資産		
投資有価証券	498,279	468,891
関係会社株式	2,132,401	10,640,901
長期貸付金	—	16,100
長期前払費用	976,627	1,427,234
差入保証金	327,030	265,526
繰延税金資産	97,647	143,410
その他	—	202,027
投資その他の資産合計	4,031,986	13,164,093
固定資産合計	4,173,642	13,551,618
資産合計	27,804,391	35,127,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,252,925	※3 2,163,881
1年内返済予定の長期借入金	—	2,833,332
未払金	402,113	※3 702,124
未払法人税等	632,974	488,454
未払費用	117,484	128,507
預り金	21,718	21,610
前受収益	2,100	—
賞与引当金	301,147	273,554
工事損失引当金	※2 388,193	—
資産除去債務	12,372	—
その他	562	—
流動負債合計	4,131,592	6,611,463
固定負債		
長期借入金	—	4,250,002
その他	39,025	137,777
固定負債合計	39,025	4,387,779
負債合計	4,170,617	10,999,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金	8,671,174	10,116,990
利益剰余金合計	12,598,716	14,044,532
自己株式	△112,777	△1,056,030
株主資本合計	23,507,552	24,010,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,221	117,955
評価・換算差額等合計	126,221	117,955
純資産合計	23,633,773	24,128,071
負債純資産合計	27,804,391	35,127,314

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	35,366,733	38,991,565
売上原価		
製品期首たな卸高	282,662	402,195
当期製品仕入高	22,660,362	23,671,433
当期製品製造原価	5,829,325	※4 7,948,794
合計	28,772,351	32,022,423
他勘定振替高	※2 21,575	※2 35,605
製品期末たな卸高	402,195	452,309
工事損失引当金戻入額	—	388,193
工事損失引当金繰入額	338,942	—
製品売上原価	※1 28,687,521	※1 31,146,315
売上総利益	6,679,211	7,845,250
販売費及び一般管理費		
販売促進費	87,662	234,473
役員報酬	259,100	300,948
給料	542,968	539,812
賞与引当金繰入額	121,038	112,704
退職給付費用	31,219	29,644
減価償却費	25,813	41,187
研究開発費	※3 1,452,931	※3 2,048,971
支払手数料	181,164	※4 180,531
その他	939,633	1,050,033
販売費及び一般管理費合計	3,641,530	4,538,306
営業利益	3,037,680	3,306,943
営業外収益		
受取利息	1,288	※4 2,590
受取配当金	※4 178,055	835
投資事業組合運用益	—	228
未払配当金除斥益	10,137	7,807
為替差益	—	49,220
雑収入	716	968
営業外収益合計	190,197	61,650
営業外費用		
支払利息	1,358	55,673
投資事業組合運用損	7,437	741
租税公課	35,519	—
訴訟関連費用	30,000	—
為替差損	1,340	—
雑損失	584	4,173
営業外費用合計	76,240	60,588
経常利益	3,151,637	3,308,006

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	40,411	—
特別利益合計	40,411	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 142	※5 2,386
本社移転費用	—	46,382
特別損失合計	142	48,769
税引前当期純利益	3,191,907	3,259,237
法人税、住民税及び事業税	1,221,904	1,077,211
法人税等調整額	44,330	89,441
法人税等合計	1,266,235	1,166,653
当期純利益	1,925,671	2,092,583

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,234,871	14.4	2,725,121	26.3
II 外注加工費		4,881,531	56.8	4,368,118	42.2
III 労務費		1,480,197	17.2	1,569,986	15.1
IV 経費		1,002,688	11.6	1,694,391	16.4
当期総製造費用		8,599,289	100.0	10,357,617	100.0
期首仕掛品たな卸高		250,519		919,501	
合計		8,849,809		11,277,119	
期末仕掛品たな卸高		919,501		315,628	
他勘定振替高	※2	2,100,981		3,012,696	
当期製品製造原価		5,829,325		7,948,794	

1. 当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算は、実際総合原価計算によっております。また、受託開発製品に係る原価計算は、個別原価計算によっております。

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	長期前払費用	571,569	737,806	
販売促進費	76,480	225,918		
研究開発費	1,452,931	2,048,971		
合計	2,100,981	3,012,696		

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計		
当期首残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	97,042	97,042
当期末残高	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	3,830,500	3,830,500
当期末残高	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,441,746	8,671,174
当期変動額		
剰余金の配当	△696,243	△646,768
当期純利益	1,925,671	2,092,583
当期変動額合計	1,229,428	1,445,815
当期末残高	8,671,174	10,116,990
利益剰余金合計		
当期首残高	11,369,288	12,598,716
当期変動額		
剰余金の配当	△696,243	△646,768
当期純利益	1,925,671	2,092,583
当期変動額合計	1,229,428	1,445,815
当期末残高	12,598,716	14,044,532
自己株式		
当期首残高	△45,385	△112,777
当期変動額		
自己株式の取得	△67,392	△943,253
当期変動額合計	△67,392	△943,253
当期末残高	△112,777	△1,056,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本合計		
当期首残高	22,345,516	23,507,552
当期変動額		
剰余金の配当	△696,243	△646,768
当期純利益	1,925,671	2,092,583
自己株式の取得	△67,392	△943,253
当期変動額合計	1,162,036	502,562
当期末残高	23,507,552	24,010,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	196,159	126,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,938	△8,265
当期変動額合計	△69,938	△8,265
当期末残高	126,221	117,955
評価・換算差額等合計		
当期首残高	196,159	126,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,938	△8,265
当期変動額合計	△69,938	△8,265
当期末残高	126,221	117,955
純資産合計		
当期首残高	22,541,676	23,633,773
当期変動額		
剰余金の配当	△696,243	△646,768
当期純利益	1,925,671	2,092,583
自己株式の取得	△67,392	△943,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,938	△8,265
当期変動額合計	1,092,097	494,297
当期末残高	23,633,773	24,128,071

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法、それ以外については旧定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物は3～18年、工具、器具及び備品は2～15年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

量産準備のために特別に支出した開発費用については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっており、それ以外は均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により、それ以外については工事完成基準によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行（前事業年度は4行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	15,000,000	22,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	15,000,000	22,000,000

※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	386,291	—
計	386,291	—

※3. 関係会社に対する短期金銭債務が次のとおり含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	—	54,923
未払金	—	1,192
計	—	56,115

(損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上原価	38,852	91,053

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造原価(材料費)	20,269	33,932
販売費及び一般管理費	1,306	1,672
計	21,575	35,605

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,452,931	2,048,971

※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製品製造原価	—	65,325
支払手数料	—	7,893
受取利息	—	1,440
受取配当金	177,595	—

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—	28
工具、器具及び備品	142	2,358
計	142	2,386

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	30,020	54,000	—	84,020
合計	30,020	54,000	—	84,020

(注) 普通株式の株式数の増加54,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	84,020	605,466	—	689,486
合計	84,020	605,466	—	689,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの605,400株及び単元未満株式の買取りによるもの66株であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	—	143,521
1年超	—	813,286
合計	—	956,807

(有価証券関係)

子会社株式 (貸借対照表計上額 前事業年度2,132,401千円、当事業年度10,640,901千円) は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	114,315	103,841
工事損失引当金否認	147,358	—
未払事業税否認	52,223	51,415
未払法定福利費否認	16,605	16,475
たな卸資産評価損否認	40,766	69,088
ソフトウェア等償却超過額	82,173	150,239
長期前払費用償却超過額	35,235	9,791
役員退職慰労未払金否認	11,641	11,641
投資有価証券評価損否認	31,811	31,186
その他	17,222	16,231
繰延税金資産合計	549,353	459,912
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△69,744	△65,176
繰延税金負債合計	△69,744	△65,176
繰延税金資産の純額	479,609	394,735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	△0.0
試験研究費の税額控除額	△3.3	△5.2
住民税均等割等	0.2	0.2
その他	△0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	35.8

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は平成24年7月1日付で、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の100%子会社である川崎マイクロ(以下、川崎マイクロ)が発行する全部の株式を取得することにより、これを当社の子会社といたしました。

なお、詳細については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

重要な資産除去債務はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	986.62	1,033.37
1株当たり当期純利益	80.37	88.08

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,925,671	2,092,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,925,671	2,092,583
普通株式の期中平均株式数(株)	23,961,314	23,757,542

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で当社の連結子会社である川崎マイクロを吸収合併いたしました。

なお、詳細については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ソケット	165,000	163,350
		Greenvity Communications, Inc.	2,142,857	141,074
		(株)アクロディア	1,200	16,560
		モバイルテレビジョン(株)	1,220	12,393
		(株)マグナデザインネット	200	10,000
		(株)モルフォ	12,000	9,708
		マゼランシステムズジャパン(株)	9	0
		計	2,322,486	353,086

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資組合出資証券) ジャフコスーパーV 3-A号投資事業有限責任組合	1	82,889
		(投資組合出資証券) ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合	1	32,094
		(投資組合出資証券) JAFCO USIT FUND III, L.P.	—	822
		計	2	115,805

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	227,437	166,727	161,515	232,649	68,424	37,036	164,225
工具器具備品	410,059	154,962	64,912	500,108	365,867	67,630	134,241
有形固定資産計	637,497	321,689	226,428	732,758	434,291	104,667	298,466
無形固定資産							
電話加入権	2,775	—	—	2,775	—	—	2,775
ソフトウェア	130,282	94,387	110,780	113,888	27,606	46,808	86,282
無形固定資産計	133,057	94,387	110,780	116,663	27,606	46,808	89,057
長期前払費用	1,106,106	814,978	160,716	1,760,369	333,134	338,451	1,427,234
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 長期前払費用の当期増加額のうち主なものは、製品の量産準備費用813,878千円であります。

2. 長期前払費用の当期減少額のうち主なものは、製品の量産準備費用の償却完了に伴う減少額132,745千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,094	924	—	1,094	924
賞与引当金	301,147	273,554	301,147	—	273,554
工事損失引当金	388,193	—	384,489	3,703	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,474
預金	
当座預金	5,963,257
普通預金	341,367
郵便貯金	12,870
別段預金	15,841
定期預金	14,959
小計	6,348,295
合計	6,350,769

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイコク電機(株)	94,657
奥村遊機(株)	7,650
合計	102,307

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年4月	96,575
平成25年5月	2,602
平成25年6月	850
平成25年7月	600
平成25年8月	1,680
合計	102,307

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
任天堂(株)	10,203,363
その他	2,860,603
合計	13,063,967

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
15,604,485	40,554,519	43,095,037	13,063,967	76.7	365 129.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
L S I 製品	371,624
その他製品	80,685
合計	452,309

ホ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
L S I 製品	314,275
その他製品	1,353
合計	315,628

ヘ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
L S I 製品	589,409
その他製品	155,835
収入印紙	294
合計	745,539

② 固定資産

関係会社株式

相手先	金額 (千円)
Shun Yin Investment Ltd.	2,132,401
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	8,508,500
合計	10,640,901

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
Macronix International Co.,Ltd.	782,299
三信電気(株)	284,176
ミカサ商事(株)	276,569
(株)トーメンデバイス	236,351
EverFocus Electronics Corporation	121,334
その他	463,150
合計	2,163,881

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,833,332
三井住友信託銀行(株)	1,000,000
合計	2,833,332

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,750,002
三井住友信託銀行(株)	1,500,000
合計	4,250,002

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び売渡し手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6875/6875.html
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿に記載又は記録された100株（1単元）以上の株主に対し、百貨店提供のカタログ商品又は当社が指定した任天堂株式会社製携帯型ゲーム機用ソフトから希望の1品を贈呈

- (注) 当社定款において、次のとおり単元未満株式の権利を制限しております。
 当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日近畿財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日近畿財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）平成25年4月8日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日付で完全子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メガチップスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メガチップスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日付で完全子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。